

福岡県公報

平成28年2月12日
第3767号

目次

告示(第112号-第115号)

- 自衛官の募集 (市町村支援課) …………… 1
- 土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定 (環境保全課) …………… 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) …………… 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) …………… 2

公 告

- 大規模小売店舗立地法附則第5条第1項の規定に基づく変更の届出 (中小企業振興課) …………… 3
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 3
- 土地改良区の役員の退任 (農村森林整備課) …………… 3
- 土地改良区の役員の退任 (農村森林整備課) …………… 3
- 意見公募手続を実施しなかった理由等の公示 (県民情報広報課) …………… 4
- 意見公募手続を実施しなかった理由等の公示 (県民情報広報課) …………… 4
- 意見公募手続を実施しなかった理由等の公示 (県民情報広報課) …………… 4
- 競争入札参加者の資格等 (総務事務センター) …………… 5
- 一般競争入札の実施 (警察本部会計課) …………… 6
- 県営土地改良事業計画の変更決定 (農村森林整備課) …………… 9
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 9
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 9

再 掲

- 家畜伝染病の発生 (畜産課) …………… 9
- 特定危険薬物の指定 (薬務課) …………… 9

告 示

福岡県告示第112号

自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第114条、第117条第1項及び第118条の規定により、平成27年度における自衛官候補生の募集期間、受験資格、試験期日、受付場所並びに試験場の位置及び名称を次のように告示する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

- 1 募集種目
自衛官候補生(男子)
- 2 募集期間

平成28年3・4月入隊(男子)

平成28年2月14日から
平成28年3月1日まで

- 3 受験資格
- (1) 採用予定月の1日現在、18歳以上27歳未満の男子で日本国籍を有する者
- (2) 詳細は、募集要項による。
- 4 試験期日
平成28年3月5日(土)
- 5 受付場所

受付場所	名称
福岡市博多区竹丘町1-12 (電話 092-584-1881~3)	自衛隊福岡地方協力本部
北九州市小倉南区北方5-1-1(小倉駐屯地隣接) (電話 093-963-7728又は093-963-3590)	自衛隊福岡地方協力本部 北九州出張所
築上郡築上町大字西八田番地不詳(築城基地内) (電話 0930-56-1150) 交換呼出	自衛隊福岡地方協力本部 築城地域事務所
遠賀郡芦屋町大字芦屋1455-1(芦屋基地内) (電話 093-223-0981) 交換呼出	自衛隊福岡地方協力本部 芦屋地域事務所
飯塚市川津639-1 (電話 0948-22-4847)	自衛隊福岡地方協力本部 飯塚地域事務所

春日市大和町5-12 (福岡駐屯地内) (電話 092-591-7450)	自衛隊福岡地方協力本部 春日分駐所
福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル2F (電話 092-414-5100)	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地域事務所 (博多)
福岡市東区和白丘2-2-63 (電話 092-607-4826)	自衛隊福岡地方協力本部 福岡募集案内所 (和白)
福岡市西区姪の浜5-4-20 パールマンション1F (電話 092-891-7941)	自衛隊福岡地方協力本部 福岡西募集案内所 (姪浜)
久留米市山川追分1-8-19 エスポワール豊福2番館1F (電話 0942-23-7055)	自衛隊福岡地方協力本部 久留米地域事務所
大牟田市宝坂町1-2-9 (電話 0944-52-3810)	自衛隊福岡地方協力本部 大牟田地域事務所
小郡市小郡2277 (小郡駐屯地内) (電話 0942-72-3161) 交換呼出	自衛隊福岡地方協力本部 小郡分駐所
八女市本村字杉町662-5 (電話 0943-24-5192)	自衛隊福岡地方協力本部 八女地域事務所
柳川市三橋町下百町6-7 (電話 0944-72-7794)	自衛隊福岡地方協力本部 柳川地域事務所

6 試験場の位置及び名称

筆記、口述及び身体検査の試験場 (受験者数により変更する場合がある)

月日 (曜日)	試験場	位置	名称
3月5日 (土)	北九州	北九州市小倉南区北方5-1-1	陸上自衛隊小倉駐屯地
3月5日 (土)	福岡	春日市大和町5-12	陸上自衛隊福岡駐屯地

福岡県告示第113号

土壤汚染対策法 (平成14年法律第53号) 第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域 (以下「形質変更時要届出区域」という。) を次のとおり指定する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

- 指定する形質変更時要届出区域
糟屋郡宇美町若草三丁目2631番4の一部
- 土壤汚染対策法施行規則 (平成14年環境省令第29号) 第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類
鉛及びその化合物

福岡県告示第114号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
飯塚	一般国道	200号	前	飯塚市佐與2601番1先から 飯塚市鯉田508番1先まで	21.9 ～ 45.8	318.5
			後	飯塚市佐與2601番1先から 飯塚市鯉田508番1先まで	21.9 ～ 45.8	318.5

福岡県告示第115号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成28年2月12日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
飯塚	200号	飯塚市佐與2601番1先から 飯塚市鯉田508番1先まで

公 告**公告**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）附則第5条第1項の規定に基づく変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成28年1月28日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- 名称 にしてつストア中間店
- 所在地 中間市東中間一丁目8番8号

3 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

- 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業者	変更前	変更後
株式会社西鉄ストア	午前10時00分～ 午後11時00分	午前9時00分～ 午後11時00分

- 来客が駐車場を利用することができる時間帯

変更前	変更後
午前9時30分～午後11時30分	午前8時30分～午後11時30分

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

京都郡苅田町大字与原文文久2101番5、2102番2から2102番5まで、2103番1から2103番12まで、2104番1、2104番2、2104番4から2104番6まで、2105番1、2105番2、2105番5から2105番8まで及び2106番2

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

行橋市大字西谷202番地1
宮田運送株式会社
代表取締役 宮田 将英

公告

筑後東部第2期土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

退任理事

氏名	住所
古後 厚	筑後市大字富安193番地1

公告

山門郡三橋・瀬高土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和

24年法律第195号) 第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小 川 洋

退任理事

氏 名	住 所
野田 英治	みやま市瀬高町上庄1100番地

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで知事が管理する公文書の開示等に関する規則（平成13年福岡県規則第51号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県総務部県民情報広報課に備え置きます。

平成28年2月12日

福岡県知事 小 川 洋

1 意見を募集しなかった理由

行政不服審査法（平成26年法律第68号）の制定及び行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（平成27年福岡県条例第49号）の制定に伴う福岡県情報公開条例の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行ったものであり、福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成28年2月12日

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県情報公開審査会規則（昭和61年福岡県規則第54号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）

に掲載するほか、福岡県総務部県民情報広報課に備え置きます。

平成28年2月12日

福岡県知事 小 川 洋

1 意見を募集しなかった理由

行政不服審査法（平成26年法律第68号）の制定及び行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（平成27年福岡県条例第49号）の制定に伴う福岡県情報公開条例の一部改正に伴い、規定の整理を行ったものであり、福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成28年2月12日

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで知事が取り扱う個人情報の保護に関する福岡県個人情報保護条例施行規則（平成17年福岡県規則第27号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県総務部県民情報広報課に備え置きます。

平成28年2月12日

福岡県知事 小 川 洋

1 意見を募集しなかった理由

行政不服審査法（平成26年法律第68号）の制定及び行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（平成27年福岡県条例第49号）の制定に伴う福岡県個人情報保護条例の一部改正に伴い、規定の整理を行ったものであり、福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成28年2月12日

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

- ・四輪車両用タイヤ単価契約
- ・トヨタ車両用純正部品単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
- イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
- エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ク 営業概要表（様式第5号）

ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
 - ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
 - セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
 - ソ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
 - タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
 - チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務センター調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成28年3月2日（水曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札

に付します。

平成28年2月12日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

ア 四輪車両用タイヤ単価契約

イ トヨタ車両用純正部品単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

ア 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間

イ 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間

(4) 納入場所

ア 福岡県警察本部外46ヶ所

イ 福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成27年5月福岡県告示第534号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することが

できる。

- 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成28年3月23日（水）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、アの調達については次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	AA又は同規模の実績を持つA
06	02	オートバイ、自転車	(履行証明書を提出すること)

イの調達については次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	AA、A
06	02	オートバイ、自転車	

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-641-4141 内線2590
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付

- (1) 期間等

平成28年2月12日（金）から平成28年3月22日（火）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで

- (2) 場所

5の部局とする。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- 9 入札書の提出場所及び受領期限

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 受領期限

平成28年3月23日（水）午後5時45分

- (3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

- 10 開札の場所及び日時

- (1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

- (2) 日時

ア 平成28年3月24日（木）午前10時00分

イ 平成28年3月24日（木）午前10時30分

- 11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

各見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保（銀行その他の確実と認める金融機関が振り出

した小切手等)を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(各見積単価(8%税込み)に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

なお、保証期間は入札書を提出する日から契約締結時までの期間とし、保険契約は定額補償方式に限る。

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出時期は入札書提出日とする。

(2) 契約保証金

契約単価(8%税込み)に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保(銀行その他の確実と認める金融機関が振り出した小切手等)を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約単価(8%税込み)に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

なお、保険契約は定額補償方式に限る。

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

ウ 保証金の提出期限は落札業者が決定した日の翌日から7日以内とする。

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札、又は金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札日の日付がないもの、又は日付に誤りのある入札

(10) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the per-piece cost contracts that are going to be bid for
ア Tires that are (going) to be used for four-wheel motor vehicles
イ Genuine automobile parts manufactured by Toyota Motor Corporation
- (2) Contract Period:From April 1,2016 through March 31,2017
- (3) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 23, 2016
- (4) Unit/ Section in charge of the notice:Supply Unit,Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.2590)

公告

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営大木地区土地改良（農業用排水施設整備）事業変更計画書の写し	平成28年2月12日から 平成28年3月11日まで	大木町役場

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
糟屋郡久山町大字猪野字大谷1128番1、1128番2、1127番4及び1127番5の一部

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大分県臼杵市大字江無田101-2 サンハイム江無田B-202号
有働 裕一郎

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年2月12日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
中間市中鶴四丁目1653番1、1653番2及び1654番1から1654番3まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
遠賀郡水巻町頃末北二丁目3番7号
有田 雄二

再 掲

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第4条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

福岡県告示第96号の2

家畜伝染病が発生したので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第4項の規定により次のように公示する。

平成28年2月2日

福岡県知事 小川 洋

家畜伝染病の種類	家畜名	患畜及び疑似患畜の区分	頭数	発生の場所	発生年月日
ヨーネ病	牛（乳用種）	患畜	2頭	福岡県大牟田市	平成28年2月1日

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第4条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

福岡県告示第111号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第1項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

平成28年2月10日

福岡県知事 小 川 洋

1 特定危険薬物の名称

- (1) 化学名 1-ブチル-N-(2-フェニルプロパン-2-イル)-1H-インドール-3-カルボキサミド及びその塩類
- (2) 化学名 1-(5-フルオロペンチル)-N-(2-フェニルプロパン-2-イル)-1H-ピロロ[2,3-b]ピリジン-3-カルボキサミド及びその塩類
- (3) 化学名 2-(8-プロモ-2,3,6,7-テトラヒドロベンゾ[1,2-b:4,5-b']ジフラン-4-イル)エタンアミン及びその塩類

2 指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

3 施行期日

平成28年2月11日